



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月8日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 東
 コード番号 2782 URL <https://www.seria-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 映治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 安田 ひとみ TEL (0584)89-7877
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	255,695	8.2	20,968	24.5	21,287	25.3	14,696	31.0
2025年3月期	236,327	5.9	16,836	11.3	16,993	11.0	11,218	14.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	219.08	—	14.6	15.8	8.2
2025年3月期	149.09	—	10.7	12.4	7.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	128,681	92,837	72.1	1,481.33
2025年3月期	141,496	108,002	76.3	1,435.45

(参考) 自己資本 2026年3月期 92,837百万円 2025年3月期 108,002百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	19,016	△4,474	△30,520	38,049
2025年3月期	16,004	△12,280	△5,921	54,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	5,266	47.0	5.0
2026年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	4,700	34.2	5.1
2027年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		33.9	

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,000	10.4	9,900	18.5	10,100	19.6	6,700	18.5	106.90
通期	273,600	7.0	21,100	0.6	21,400	0.5	14,800	0.7	236.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	75,840,000株	2025年3月期	75,840,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	13,168,462株	2025年3月期	600,516株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	67,078,952株	2025年3月期	75,239,507株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年5月13日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(持分法損益等の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12
4. 仕入及び販売の状況	13
(1) 仕入実績	13
(2) 販売実績	13
5. 設備投資の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、一部に弱めの動きが見られますが、緩やかに回復しました。先行きにつきましては、2月末以降の中東情勢の緊迫化を受けて原油価格が大幅に上昇しており、企業の原材料調達コストが高止まりする可能性があるほか、サプライチェーンへの影響を通じて生産活動に下押し圧力がかかるリスクがあるなど、経済・物価動向を巡る不確実性が極めて高い状況にあります。

小売業界におきましては、インバウンド需要は堅調に推移していますが、物価高を受け消費者の節約志向が強まっているとの見方もあり、今後の消費者動向を注視する必要があると考えております。

このような状況のなか当社は、「業務のデトックスに取り組む」をテーマとして、業務内容の精査と社内システムの継続的改善を並行して進めております。また、「商品仕様の見直しによる原価上昇抑制に注力」「複数出店案件が見込める企業との関係強化及び未出店地域の重点開拓」に引き続き取り組んでおります。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進めた結果、当事業年度において、出店が直営店117店舗、退店が直営店53店舗、F C店2店舗、期末の店舗数は、直営店2,101店、F C店33店の合計2,134店となりました。

直営既存店売上高につきましては、順調に推移し、前期比105.5%となりました。

主要経営指標につきましては、売上原価率は、58.3%と前期比0.3ポイント低下しました。また、販売費及び一般管理費につきましても、既存店売上高が前期を上回ったことなどにより、売上高に対する比率が0.8ポイント低下したため、当事業年度の売上高営業利益率は8.2%（前期7.1%）となりました。

その結果、当事業年度の売上高は2,556億95百万円（前期比8.2%増）、営業利益は209億68百万円（前期比24.5%増）、経常利益は212億87百万円（前期比25.3%増）、当期純利益は146億96百万円（前期比31.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前期末比128億14百万円減少し、1,286億81百万円となりました。流動資産は、自己株式取得で現金及び預金が減少したことなどにより157億43百万円減少しました。固定資産は、新規出店や既存店のリニューアルに伴い有形固定資産が増加したことなどにより29億28百万円増加しました。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前期末比23億50百万円増加し、358億43百万円となりました。流動負債は、買掛金が増加したことなどにより26億80百万円増加しました。固定負債は、リース債務が減少したことなどにより3億30百万円減少しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、自己株式の取得等により前期末比151億64百万円減少し、928億37百万円となり、自己資本比率は前期末から4.2ポイント低下し72.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比159億78百万円減少し、380億49百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比30億11百万円収入が増加し、190億16百万円のプラスとなりました。これは、税引前当期純利益の計上208億24百万円及び減価償却費52億56百万円などの増加に対し、棚卸資産の増加24億17百万円及び法人税等の支払54億67百万円などにより減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比78億5百万円支出が減少し、44億74百万円のマイナスとなりました。これは、定期預金の預入による支出32億88百万円、新規出店や既存店のリニューアルに伴う有形固定資産の取得73億5百万円及び差入保証金の差入9億80百万円などにより減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比245億98百万円支出が増加し、305億20百万円のマイナスとなりました。これは、自己株式の取得251億35百万円及び配当金の支払48億26百万円などにより減少したためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	76.8	76.9	76.3	72.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	155.5	170.7	133.3	183.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,172.5	1,398.0	1,989.1	3,082.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を合計しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、売上原価率等の上昇を見込み、業績予想の前提を、以下のようしております。

業績予想の前提	上期	下期	通期
直営既存店売上高前年同期比	107.0%	100.8%	103.8%
直営出店	55	65	120
直営退店	24	36	60
F C出店	0	0	0
F C退店	0	0	0
売上原価率 (前年同期比)	59.2% (+0.7%)	58.8% (+0.8%)	59.0% (+0.7%)
売上販管費率 (前年同期比)	33.4% (△1.2%)	33.2% (+0.6%)	33.3% (△0.2%)

以上により、通期の業績は、売上高2,736億円(前期比7.0%増)、営業利益211億円(前期比0.6%増)、経常利益214億円(前期比0.5%増)、当期純利益148億円(前期比0.7%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を向上させることによって株主利益を増大させることを重要な課題としております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図り、利益水準や配当性向を考慮しつつ安定的な配当の継続を目指しております。また、内部留保資金につきましては、新店の設備投資や既存店舗のリニューアル資金に充当し、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的な株主利益の増大を図ってまいります。

当期の配当金は、1株当たり期末配当金40円とし、中間配当金35円を含め年間で75円を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金40円、期末配当金40円の年間80円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,154	39,075
売掛金	6,675	8,311
有価証券	3,000	3,000
商品及び製品	23,639	26,056
前渡金	198	341
前払費用	1,222	1,294
預け金	3,980	3,933
その他	27	141
流動資産合計	97,898	82,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,575	55,259
減価償却累計額	△30,165	△33,117
建物(純額)	21,410	22,141
構築物	494	516
減価償却累計額	△289	△294
構築物(純額)	204	221
車両運搬具	15	14
減価償却累計額	△14	△9
車両運搬具(純額)	0	5
工具、器具及び備品	5,722	6,140
減価償却累計額	△4,164	△4,851
工具、器具及び備品(純額)	1,557	1,288
土地	940	1,904
リース資産	7,386	3,211
減価償却累計額	△6,095	△2,426
リース資産(純額)	1,291	785
建設仮勘定	5	960
有形固定資産合計	25,411	27,306
無形固定資産		
ソフトウェア	490	599
電話加入権	22	22
その他	0	159
無形固定資産合計	513	782

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	406	528
関係会社出資金	33	33
長期貸付金	22	22
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	727	685
前払年金費用	182	217
繰延税金資産	1,682	1,922
敷金及び保証金	14,482	14,884
保険積立金	145	152
その他	22	22
貸倒引当金	△33	△30
投資その他の資産合計	17,673	18,438
固定資産合計	43,597	46,526
資産合計	141,496	128,681
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,973	14,263
リース債務	557	425
未払金	2,272	2,044
未払費用	4,067	4,403
未払消費税等	1,139	1,493
未払法人税等	3,281	4,262
預り金	0	16
賞与引当金	660	755
資産除去債務	88	59
店舗閉鎖損失引当金	2	—
その他	6	8
流動負債合計	25,052	27,732
固定負債		
リース債務	871	445
退職給付引当金	391	391
役員退職慰労引当金	347	343
資産除去債務	6,770	6,866
預り保証金	54	62
その他	5	2
固定負債合計	8,441	8,111
負債合計	33,493	35,843

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金		
資本準備金	1,419	1,419
資本剰余金合計	1,419	1,419
利益剰余金		
利益準備金	11	11
その他利益剰余金		
別途積立金	280	280
繰越利益剰余金	106,722	116,592
利益剰余金合計	107,014	116,883
自己株式	△1,740	△26,876
株主資本合計	107,971	92,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	133
評価・換算差額等合計	31	133
純資産合計	108,002	92,837
負債純資産合計	141,496	128,681

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	236,327	255,695
売上原価		
商品期首棚卸高	22,428	23,639
当期商品仕入高	139,600	151,398
合計	162,028	175,038
商品期末棚卸高	23,639	26,056
商品売上原価	138,389	148,981
売上総利益	97,937	106,714
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	918	944
販売手数料	57	20
荷造運搬費	2,676	2,859
役員報酬	188	186
給料及び手当	29,825	32,118
賞与	610	654
賞与引当金繰入額	660	755
役員退職慰労引当金繰入額	4	—
退職給付費用	55	50
法定福利費	2,494	2,764
地代家賃	27,427	28,810
減価償却費	5,048	5,256
リース料	38	24
修繕維持費	965	914
衛生費	436	457
通信費	240	254
租税公課	1,380	1,496
水道光熱費	4,349	4,097
旅費及び交通費	81	71
消耗品費	829	876
支払手数料	2,463	2,781
その他	349	350
販売費及び一般管理費合計	81,101	85,746
営業利益	16,836	20,968
営業外収益		
受取利息	26	114
受取配当金	4	6
受取家賃	20	35
受取保険金	5	8
受取補償金	39	122
助成金収入	35	30
協賛金収入	15	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	1
その他	39	38
営業外収益合計	186	358
営業外費用		
支払利息	8	6
貸貸収入原価	—	27
固定資産除却損	9	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4	—
その他	8	2
営業外費用合計	29	39
経常利益	16,993	21,287

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別損失		
減損損失	723	463
特別損失合計	723	463
税引前当期純利益	16,270	20,824
法人税、住民税及び事業税	5,273	6,383
法人税等調整額	△220	△254
法人税等合計	5,052	6,128
当期純利益	11,218	14,696

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金計 合	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金計 合			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,278	1,419	1,419	11	280	100,771	101,062	△1,740	102,020	
当期変動額										
剰余金の配当						△5,266	△5,266		△5,266	
当期純利益						11,218	11,218		11,218	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,951	5,951	△0	5,951	
当期末残高	1,278	1,419	1,419	11	280	106,722	107,014	△1,740	107,971	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	17	17	102,038
当期変動額			
剰余金の配当			△5,266
当期純利益			11,218
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13	13	13
当期変動額合計	13	13	5,964
当期末残高	31	31	108,002

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本計 合
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	1,278	1,419	1,419	11	280	106,722	107,014	△1,740	107,971
当期変動額									
剰余金の配当						△4,826	△4,826		△4,826
当期純利益						14,696	14,696		14,696
自己株式の取得								△25,135	△25,135
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,869	9,869	△25,135	△15,266
当期末残高	1,278	1,419	1,419	11	280	116,592	116,883	△26,876	92,704

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31	31	108,002
当期変動額			
剰余金の配当			△4,826
当期純利益			14,696
自己株式の取得			△25,135
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	102	102	102
当期変動額合計	102	102	△15,164
当期末残高	133	133	92,837

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	16,270	20,824
減価償却費	5,048	5,256
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	95
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	△4
受取利息及び受取配当金	△30	△121
支払利息	8	6
固定資産除却損	9	2
減損損失	723	463
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,258	△1,636
預け金の増減額 (△は増加)	555	47
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,210	△2,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	519	1,289
未払消費税等の増減額 (△は減少)	320	353
その他	△166	212
小計	20,812	24,370
利息及び配当金の受取額	20	119
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△4,820	△5,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,004	19,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,488	△3,288
定期預金の払戻による収入	1,328	7,388
有形固定資産の取得による支出	△5,074	△7,305
無形固定資産の取得による支出	△178	△534
差入保証金の差入による支出	△1,013	△980
差入保証金の回収による収入	544	574
その他	△398	△328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,280	△4,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△25,135
配当金の支払額	△5,266	△4,826
リース債務の返済による支出	△654	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,921	△30,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,197	△15,978
現金及び現金同等物の期首残高	56,225	54,028
現金及び現金同等物の期末残高	※ 54,028	※ 38,049

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前題に関する注記)
 該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	59,154百万円	39,075百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,126	△4,026
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	3,000	3,000
現金及び現金同等物	54,028	38,049

(持分法損益等の注記)

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、100円ショップ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,435円45銭	1,481円33銭
1株当たり当期純利益	149円09銭	219円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,218	14,696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,218	14,696
普通株式の期中平均株式数(株)	75,239,507	67,078,952

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高 (百万円)	前期比 (%)
雑貨	149,084	108.7
菓子食品	2,141	96.0
その他	172	86.8
合計	151,398	108.5

(注) その他には、消耗品費への振替高等が含まれております。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

① 商品区分別売上高

商品区分	売上高 (百万円)	前期比 (%)
雑貨	252,543	108.3
菓子食品	2,916	96.6
その他	235	107.0
合計	255,695	108.2

(注) その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

② 事業部門別売上高

事業部門	売上高 (百万円)	前期比 (%)
直営売上高	253,162	108.3
F C売上高	1,972	109.6
その他	561	70.9
合計	255,695	108.2

(注) 「その他」の区分は「卸売等売上高」「海外売上高」の合計額を表示しております。

③ 地域別売上高
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前期比(%)	期末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	26,930	106.4	244	10	7
関東甲信越地方	92,640	108.8	705	48	20
東海北陸地方	44,377	107.2	403	12	10
関西地方	43,116	107.1	332	23	7
中国四国地方	19,387	110.4	186	13	3
九州沖縄地方	26,710	110.8	231	11	6
合計	253,162	108.3	2,101	117	53

(FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前期比(%)	期末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	236	106.7	4	0	1
関東甲信越地方	76	106.0	4	0	0
東海北陸地方	136	95.5	4	0	0
関西地方	26	83.9	3	0	0
中国四国地方	27	93.3	3	0	0
九州沖縄地方	1,467	112.8	15	0	1
合計	1,972	109.6	33	0	2

(注) 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方……………富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

5. 設備投資の状況

当事業年度において実施した設備投資の総額は85億60百万円であります。その主なものは、出店等に伴う建物の取得47億61百万円、土地の取得9億64百万円及び差入保証金の差入9億80百万円であります。